

中野区議会だより

No. 275

令和5年(2023年)4月27日

編集・発行 / 中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
(区議会事務局) 電話03-3228-5585 FAX 03-3228-5693
(中野区役所) 電話03-3389-1111 (代表)
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ https://kugikai-nakano.jp/

区内の桜のある風景



建設中の区役所新庁舎と中野四季の森公園の桜



閉館する中野サンプラザと中野通りの桜



杉山公園交差点と公園内の桜



福蔵院の鐘楼と桜

第1回定例会

令和5年度予算を可決

一般会計当初予算は1956億3000万円 前年度比23・9%増

区議会は第1回定例会で、令和5年度予算を原案どおり可決しました。
また、「令和4年度中野区一般会計補正予算」などの区長提出40議案及び、議員提出4議案を可決し、教育委員会委員1名の任命に同意しました。

令和5年度 各会計予算額

(対前年度伸び率)

■一般会計

1,956億3,000万円
(23.9%)

■用地特別会計

87億7,900万円
(2787.8%)

■国民健康保険事業特別会計

360億4,400万円
(10.7%)

■後期高齢者医療特別会計

79億2,100万円
(4.4%)

■介護保険特別会計

244億5,800万円
(1.8%)



第1回定例会は2月13日から3月14日まで開かれました。
2月13日に区長の所信表明を行い、2月14日から2日間、20人の議員が区政課題について一般質問を行いました。
この定例会では、令和4年度補正予算、令和5年度予算など、計40件の区長提出議案を審議しました。そのうち、33件を全会一致で、7件を賛成多数で可決しました。
また、4件の議員提出議案を審議し、すべてを全会一致で可決しました。
陳情については、1件を継続審査としました。
このほか、教育委員会委員に伊藤 亜矢子(いとう あやこ)氏を任命する提案に同意しました。

令和5年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各会計当初予算案は、全議員を構成員とする予算特別委員会に付託されました。
予算特別委員会では、はじめに、18人の委員が予算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、子ども文教の5つの分科会で分野ごとに審査を行い、その後、全体会で採決を行いました。
3月2日の本会議では、委員会での審査経過を報告した後、採決を行いました。次の議員が討論を行いました。

予算審議の状況

主な掲載記事

区政をたどす	2～5面
予算を問う	6～9面
予算に対する各会派の見解	10面
可決した議案	11面
可決した意見書・決議	11～12面
陳情の審議結果	12面

一般会計

◆賛成討論

杉山 司 (立憲)

若林 しげお (自民)

白井 ひでふみ (公明)

来住 和行 (共産)

渡辺 たけし (無所属)

◆反対討論

むとう 有子 (無所属)

小宮山 たかし (無所属)

吉田 康一郎 (無所属)

国民健康保険事業特別会計

◆反対討論

来住 和行 (共産)

第 1 回
定例会

区政をただす

一般質問

新型コロナウイルスの5類移行に伴う
感染症対策を問う

立憲民主党・無所属議員団

中村 延子



①医療体制等の変化により、大きく影響を受けると思われる高齢者や困窮者、子どもなど弱い立場にある人たちに對して、区独自で出来ることも考えていくべきでは。②今こそ、大人の接種体制を縮小してでも、機会の少なかつた子どもたちが接種しやすい環境を確保するため、医師会と十分に調整するべきではないか。

「子育て先進区」実現に向けた取り組みの更なる推進を

①区長就任以来5年の「子育て先進区」実現に向けた取り組みと成果は。②令和5年度の取り組みで期待される効果は。③国の異次元の少子化対策の2つ目の柱である、産前産後の伴走型支援についての面談を、妊産婦への更なる負担がないよう、かんがるー面接などの機会に実施しては。

施政方針説明を問う

自由民主党議員団

高橋 かずちか



①包括的な相談支援のためには、すこやか福祉センターや区民活動センター、アウトリーチチームの体制及び相談機能の強化が重要だが、どのように進めるのか。②商工会館跡地活用は、産業振興のための施策展開を先に考え、その上で必要な機能を落とし込むべきではないか。

①すこやか福祉センターと区民活動センターの機能や役割を整理し、ケース

④子育てハンドブック「おひるね」の改訂は、産前産後の担当を含めたプロジェクトチームで作業に当たり、改訂中のHPとの相互性や、将来的なアプリの導入も検討するべきと考えるが、区の見解は。

HPVワクチン接種率の向上を

HPVワクチンの接種率が高い国では、子宮頸がんやHPV関連がんの撲滅も見えてきている。男子のワクチン接種費用助成を実施することが、低迷する女子の接種率向上の起爆剤になりうると考えるが、区の見解は。

区長

①子どもの権利に関する条例の制定、児童相談所の開設、子どもの貧困対策、妊娠・出産・子育てトータルケアの拡充、待機児童ゼロの達成、ICT教育をはじめとした教育環境の整備などに取組んできた。②令和5年度は、子育て・子育ての環境の整備などに重点を置いて、取り組みを進めていく。③既に行っている面談や訪問の機会

との調整・連携を更に密にしていくべきではないか。

区長

①感染拡大防止の支援継続により、影響は最小限に抑えられると考えている。②連携の強化を図りたい。

防犯カメラの設置を拡充せよ

①防犯体制強化に繋がるよう、空白地区や設置が進んでいる地域においても防犯カメラの設置拡充を進めるべきでは。②防犯対策の補助金を出している自治体もある。新たな助成制度を設立すべきでは。

区長

①設置拡充に取り組みたい。②自動通話録音機能

物価高騰・経済対策

について問う

公明党議員団

久保 りか



①23区では学校給食費の無償化に向けた動きが加速化している。区立学校の給食費無償化へ踏み出すべきと考えるが区長の考えは。②区は令和5年度にも商店街キャッシュレス普及キャンペーン事業を実施するとしているが、キャッシュレス還元キャンペーンを同時進行で進めていく必要

原油価格・物価高騰から

区民生活を守れ

日本共産党議員団

長沢 和彦



区の施設等については当初予算案で原油価格・物価高騰分を計上しているが、区民が利用する民間の施設については当初予算案では計上せず、補正予算で対応するとしている。①区内事業者への聞き取りなどを改めて行う必要があるのではないか。②国や都の意向を把握し、迅速な対応を

ユニバーサルデザインの

具体的展開を問う

①知見のある方による事前チェックと、事後の検証によるスパイラルアップの展開を検討すべきでは。②ココロのバリアフリー計画により、地域や商店街と連携し、積極的にアドバイスや情報提供を行い、地域活性化に繋げては。③区からも情報提供する等、商店街の支援をしたい。

げたと考えている。ポイント還元事業については、東京都や国の動向を注視しながら検討していく。

西武新宿線沿線
まちづくりを問う

①区長は野方1号踏切も含め、連立事業を進めるとの意思を示しており、構造形式は高架化以外にあり得ないことを示していると思われる。構造形式に対する区長の認識は。②鷺ノ宮駅周辺のまちづくりについて、東京都や関係機関と協議する場を改めて設け、そのうえで妙正寺川沿いの区有施設の利活用と公社鷺宮西住宅一帯の再整備についても具体的な計画を示すべきと考えるが、区の見解は。

区長

①当該踏切を含めた本区間の構造形式は、高架

強化を展望し「ハラスメントゼロ宣言」を行うべきでは。

区長

①アンケート調査の実施については検討したいと考えている。②区の組織としてハラスメントゼロを宣言することも検討していきたい。

学校給食費の無償化を

①国が食料費を保護者の負担と定める学校給食法第11条第2項の規定を削除し、学校給食費の無償化を実施するよう特別区長会を通じて要望すべきではないか。②23区での無償化実施の動きは国の制度としての実現を早めることになる。区が食料費を負担した場合の支出はいくらか。

区長

①義務教育である

形式が優位であると認識している。②鷺ノ宮駅周辺では様々な事業や計画があり、関係機関と緊密に連携を図っていくことが重要である。まずは、関係機関との協働体制の構築に向けて調整していく。

送迎バスに看護師の同乗を

現在、医療的ケアが必要な方の通所施設送迎バスに看護師は同乗しておらず、介護ヘルパーまたは保護者が同乗している。看護師の確保も含め、通所施設送迎バスの看護師同乗を前向きに検討し、取り組むべきと考える。区の見解は。

区長

今後、個々の必要に応じて看護師が同乗できる仕組みづくりや、看護師の確保についても検討していく。

ことから学校給食費は国が負担すべきとの認識である。②約8億7千万円と見込まれる。

住民参加による区有施設・

区有地の活用検討を

中野区有施設整備計画では、売却を基本方針としている区有施設・区有地があるが、行政需要の高まりを考慮することが肝要である。売却ありきでは禍根を残す。区有施設・区有地の活用は、住民参加で検討すべきではないか。

区長

今後の財政状況や行政需要、地域の意見を踏まえ判断していく考えである。

「開かずの踏切」の除去を 遅滞なく着実に実現せよ

立憲民主・無所属議員団

ひやま 隆



長年にわたる地域課題である「開かずの踏切」の除去は、当初の計画では令和3年3月の事業完了予定であったが、事業期間が6年延長され、現在は令和9年3月の事業完了に向けて進んでいる。連続立体交差事業における地下化は高架化と比較して、シールド工事における地下水対策や地中埋設物の出現など不確定要素が多く、工期の見通しが立てづらいという指摘もある。加えて、最近では建設資材価格の高騰や建設資材不足など、本事業を取り巻く環境はより

進めており、地下構造物を構築するための仮設土留め工や掘削工、線路を仮に受けるための工事桁の設置等を実施している。②地域の健全な活動や発展を妨げている「開かずの踏切」の一日も早い解消に向けて、東京都や西武鉄道株式会社とより一層、連携・協力するとともに、まちづくりの実現に向けて努力する。

新井薬師前駅周辺における 輻輳の解消を

区長

①事業主体である東京都によると、用地取得は約9割を超え、必要な土地については取得に向けて地権者と折衝を進めているとのことである。工事は駅部を中心に

新井薬師前駅周辺は「開かずの踏切」「狭隘な歩道」「バス通り」といった地理的条件により、特に朝のラッシュの時間帯は、通勤・通学の歩行者、自転車、車の動線が

入り乱れ、非常に危険な状態にある。駅周辺の輻輳の解消は、長年の地域課題であり、一刻も早い改善が求められる。①輻輳の問題に対する区の認識は。②輻輳の解消に係る今後の取り組みは。

区長

①バス停が分散し、また車両の乗降場所がなく、通行空間が確保されていないことが課題であると認識している。②中野区画街路第3号線街路事業は、周辺の土地利用の状況等と整合を図りながら、交通広場を整備するものである。ユニバーサルデザインを導入した、誰もが利用しやすい交通広場の整備に向け、東京都や西武鉄道株式会社と連携しながら検討を進める。

中野サンプラザ閉館に伴う シティプロモーションを問う

自由民主党議員団

伊藤 正信



全国的にも有名な中野サンプラザの閉館を契機としたシティプロモーション事業については、注目度が高いと思われる。区だけではなく区民や関係団体も巻き込んで事業を進めていく必要があると考える。①事業の目指す効果は。②どのような体制で進めていくのか。

中野本郷小学校新校舎の 供用開始について問う

区は新型コロナウイルス感染症の影響による財政の緊急事態宣言を発出し、中野本郷小学校の設計を止めたことで新校舎の開設は延期となった。また、この間に測量を不十分のまま放置したこと等で、更に供用開始が遅れることとなった。中野本郷小学校の供用開始はいつになるのか。

区長 ①中野サンプラザの外壁を活用したプロジェクトは、区の認知度向上や地域経済の活性化を目的とし、10万人程度の来街者を見込んでいる。②補助金やガバメントクラウドファンディングの実施など歳入確保に努め、中野駅周辺の商店

区は新型コロナウイルス感染症の影響による財政の緊急事態宣言を発出し、中野本郷小学校の設計を止めたことで新校舎の開設は延期となった。また、この間に測量を不十分のまま放置したこと等で、更に供用開始が遅れることとなった。中野本郷小学校の供用開始はいつになるのか。

区は令和4年度中に鍋横区民活動センター等整備基本方針を策定している。鍋横区民活動センターの移転先は鍋屋横丁通りの商店街など、商業地区としての賑わい、新中野駅に近く鍋横地区の地域コミュニティの中心に位置しており、従来の利用者のみならず多様な地域住民の方に活用されると期待されている。地域住民に愛着を持って長く利用してもらうためには、地元合意が得られなかった前回の反省を踏まえ、区が地域の意見をよく聞き、十分な調整を行いながら進めていくべきだと考えるが、区としての考

沼袋駅周辺まちづくりの 考え方について問う

公明党議員団

南 かつひこ



①沼袋駅駅舎の上部空間に、駅ビル等建設の構想や計画を示すように、西武鉄道株式会社や事業主体である東京都に求めるべきではないか。②区画街路第4号線交通広場の、大まかな平面図は示されているが、より具体的な景観の分かるイメージ図を示すことが必要ではないか。

区長

①沼袋駅の拠点空間整備の中で、生活利便施設の導入を検討するとともに、合わせて鉄道上部空間の活用も含め、西武鉄道株式会社や東京都と連携し、生活拠点に

特色を生かした新井薬師前駅・ 沼袋駅間の上部空間整備を

文化財などの地域資源や、中野駅周辺と連携する人の動線を視野に入れた、魅力ある空間の創出を目指したい。

空き家対策の充実を図れ

①自治体が空き家の所有者と活用事業者との間を取り持ち、マッチングして利活用する手法が重要と考えるが、区はどのように対応しているか。②木造住宅除却工事助成事業は、区の空き家対策として非常に効果があり、より一層周知徹底していき、空き家の解消に活用すべきと考えるが、区の見解は。



者等からの法律や不動産、建築等の様々な専門的な相談にも、民間団体等が連携して対応し、賃貸や売却等の利活用にもつなげる体制となっている。②木造住宅除却工事助成を含めた耐震化促進事業は、建築物の耐震性向上を図ることにより、震災から区民の生命と財産を守ることを目的としており、対象となる建築物には空き家も含まれる。

中野駅周辺 エリアマネジメントを問う

日本共産党議員団

いさ 哲郎



①エリアマネジメントビジョンの検討に当たっては、人口減少や経済の行き詰まりなど、社会情勢の変化について議論を行ったか。②エリアマネジメント協議会に区民が参加し、その意見を反映させる具体的な仕組みを保障するべきではないか。

自転車利用の需要に即した 駐輪場整備を

日常的な利用者のため、中野駅周辺に小規模な駐輪場を点在させるべきと訴え、空き店舗の活用や民間企業による駐輪場整備を提案してきた。中野区自転車活用計画(素案)に、こうした指摘の内容が盛り込まれたことを評価する。計画の推進に当たっては、駐輪場の需要予測と設置場所のマッチングが必要では。

区長

①将来の人口推計などのデータも参考にしながら、構成員同士が議論を重ねてきた。今後も必要な情報等については、適宜参照していくものと考え。②一般区民の参加については、他地区の事例を研究していきたい。

コロナ禍におけるフレイルの リスクに関する認識を問う

外出や知人と会う機会が減少することで、フレイルのリスクが倍増するとの調査結果がある。当区でも介護認定更新の際に、重度化した利用者が増えているのではないかと懸念している。区長 緊急事態宣言発出前の令和元年度と令和3年度を比較すると、要介護1から4については認定率の上昇が認められる。やや重度化が進出したと認識している。

協力してもらい、お知らせ板等により周知を広げること検討してはどうか。②猫を巡るトラブルについては、ボランティア任せにしないで、区が間に入って調停するような仕組みも検討してはどうか。

区長 ①町会掲示板等を含め、効果的な制度周知を図っていく。②警察、関係団体、区などが協働して、トラブルに対応してきた。他自治体の事例を参考にしながら、改善に努めていく。

地域猫共生推進員制度の 事業展開を問う

①これまで求めてきた不妊去勢手術などの個人への助成が、この制度により実現することを評価する。区報等による制度周知のほか、町会にも



鷺ノ宮駅周辺地区の まちづくりを問う

立憲民主党・無所属議員団 斉藤 ゆり



この地区は、西武新宿線連続立体交差化、都道中杉通り・妙正寺川整備、J K K 鷺宮西住宅建て替えなど、東京都や J K K による事業計画がい

くつもあり、区がまちづくりを進めるに当たっては多方面との調整が必要な難しい状況となっている。①都が残存すること

社会状況の変化に応じた 教育施策を進めよ

①教育ビジョン第4次の改定に取り組むに当たっては、社会状況の変化による複雑かつ多様化している課題を整理し、反映させるべきでは。②不登校については、現在の取

り組みを更に段階をあげて対応するべきでは。③行政の施設整備は何も作業が進まない休工時期があり、非効率だと感じている。学校施設整備の設計と工事が、適切な工期と予算で行われるよう、業務の進め方の見直しをしては。

教育長

①改定素案では、変化の中でも子ども達が健やかに育ち、社会を生き抜くた

めの「生きる力」を確実に身に付けていくための目標を掲げ、その実現を目指している。②支援の在り方や子どもたちの学ぶ機会について、現在見直しを行っているところであ

る。③基本構想から実施設計までを一貫した業者に委託している他区の事例を研究し、業務見直しの検討に取り組む

地域団体への支援を強化せよ

地域活動団体へ助成をする「区民公益活動に関する助成

制度（政策助成）」は、経費助成率が3分の2であるなど使いにくい。より良い助成内容になるよう、助成金の助成率や対象経費について検討するべきだと考えるがどうか。

区長

活動団体にとって活用しやすくなるよう、対象経費の拡充を図るなど見直しを行う。助成率については引き続き検証していく。



児童館の今後について 明確に説明せよ

自由民主党議員団 高橋 ちあき



児童館を閉館するのかもしれないのか、残る施設は児童館なのかそうではないのか。①機能転換するなら施設の機能、児童館との違い、運営方法は

②閉館や機能転換の時期は。

区長

①施設の内容に応じた根拠規定のもとに運営していく考えであり、民間事業者も活用した事業運営によりよりよいサービスを提供していきたい。②更に検討を進め、早急に示していきたい。

地域子ども施設の 展開について問う

①酒井区政が描く地域子ど

地域開放型学校図書館の 方向性を示せ

教育委員会がどうしたいのかという思いが全く示されない。新たな施策・方針・位置づけを作る必要がある。地域の実状を踏まえ、地域の図書

区制施行100周年に向けた 区の姿勢を問う

中野の歴史をあまりにも重要視しておらず、この先に続く歴史の重要性をどのように受け止めているのか。区の将来像を一つ一つ見つめながら、継続的に取り組んでいくことが必須ではないか。

区長

区民がこぞって祝い、まちの更なる発展を祈念するとともに、これまで先人

子育て家庭のニーズに沿って 一時保育事業を改善せよ

公明党議員団 甲田 ゆり子



LINEによる予約方式を本格運用するに当たり、私立保育園も含めた空き情報の見える化・一元化を早期実現すべきである。切り替え事務の手数を補助する等のインセンティブを付けて推進しては

区長

私立保育園の一時保育空き情報を周知する方法や、導入に当たってのインセンティブ等については、今後の協議の中で検討していく。

地域開放型学校図書館を 早期に開設せよ

子どもたちは多様な居場所を必要としている。放課後や

困難を抱える女性への 支援体制を強化せよ

①区の女性支援体制を強化すべきではないか。②学校での生理用品配布について、ジェンダー平等の観点から、保健室だけでなく個室トイレにも設置しては。③女性のがん患者に対してウィッグや乳房

不適切保育を防ぐため、保育 士加配促進事業を実施せよ

無所属 むとう 有子



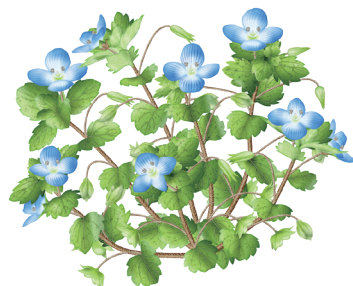
全国各地で次々と発覚した、園児を逆さぐりにする等の不適切な保育を防ぐには、保育士配置基準の改善が急務である。国の基準を超える保育士加配促進事業を実施しては。

区長

他自治体の例を参考に研究していく。

清掃事業の感染症対策を問う

清掃車はゴミを圧縮し収集するため、袋が破裂し、職員や通行人に飛沫感染の危険性がある。便が付着したおむつは特に注意が必要だが、清掃事務所は、保健所からクラスター発生老人ホーム等の情報提供を拒まれたようである。



中野区議会は、虚礼等の 廃止を決議しています

《虚礼等廃止の主な事項》

- 時候の挨拶状の送付
- 中元、歳暮等の贈答
- 慶事、弔事についての廃止事項
 - ①祝儀、香典、供花の贈与
 - ②祝電、弔電等の発送
- 病気等の見舞における金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

贈らない

求めない

受け取らない

新井薬師前駅周辺まちづくり を安全・安心に推進せよ

①駅踏切付近の、連続立体交差事業工事にかかる安全対策について、障害者への配慮も含めて検討すべきでは。②旧上高田小学校について、第七中学校の代替校舎として活用されるまでの間、暫定的に

補整下着等、アピランスケアの助成を行うべきでは。

区長

①国の事業も活用し、婦人相談員の処遇改善や体制強化を図る。③令和5年度から始まる都の支援事業の活用を含め、他自治体の先行事例を収集しながら適切な支援の在り方を検討していく。

教育長

②各学校と相談しつつ、適切な対応を研究する。

でも有効活用すべきでは。

区長

①事業主体の都や西武鉄道に、夜間照明や安全対策を要望し、区も事業用地付近の安全対策を検討する。

教育長

②来年度は小中学校校政案にかかる備品の一時仮置き場等に活用する。地域への開放については検討する。



若者が経済的に自立するための支援を充実せよ

無所属 近藤 さえ子



若者たちの多くが、正規雇用で働けない等、結婚も子どもを持つこともあきらめている。若者の経済的な自立のための今後の区の取り組みは。

再犯防止の取り組みについて問う

昨年1年間の刑法犯認知件数は、20年ぶりに増加した。

区長 区の就職面接会などを通じて、若者と区内事業者等とを結びつける機会を確保するとともに、他都市での先進事例などを参考にして研究していきたい。

区長 再犯防止推進支援者研修会の継続開催や、すこやか地域ケア会議での事例検討を重ねていきたい。

障がい者のイベント参加を促進する積極的なPRを

無所属 石坂 わたる



手話通訳などの様々な対応が可能な区の行事のアピールを、どの程度行っているか。

区長 合理的配慮の提供を改めて周知していきたい。

「世帯間格差」是正のため所得の再分配に注力せよ

高所得者を含めた支援策は、需要増を通じて物価を上昇させ、支援拡大による財政収支の悪化は、将来の歳入増を必

区長 限られた財源を活用するため、所得制限は必要だが、社会情勢に鑑み、制限を設けないこともあり得る。

区民に寄り添った

公益活動の支援を

無所属 小宮山 たかし



中野サンプラザの閉館イベントには、たった3日間で6600万円もかけるのに、区内の公益活動にかける助成金は年間2000万円しかない。

区長 ①公益活動の団体支援を行う中で団体のニーズ等を把握し、有効的な施設利用について引き続き検討していく。②各種イベント用品の貸し出しについては、利用者のニーズをもとに検討したい。

で停滞した公益活動を復活させるため、綿菓子機、射的セツト、餅つきセツトや着ぐるみなど、イベント用品の無料貸し出しをするべきでは。

マンション防災について問う

無所属 内野 大三郎



「中野区民防災ハンドブック」の他に、マンション・ビル等の建物の特性に着目した防災ハンドブックを作っては。

区長 「中野区マンション防災パンフレット」等により普及啓発を図ってきたが、最新の対応マニュアルとして活用できるものに刷新し、効果率的に普及啓発していく。

区長 今後、今以上に「交通のひんばんな道路」となる中野駅周辺のスケートボードの規制を打ち出し、自転車の取り締まりを強化している警察と連携し取り締まっていくことを提案するが、区の見解は。

区長 今後中野・野方両警察署との連携を密にし、危険なスケートボード利用者に対する警告や取り締まりの強化を要請していきたい。

物価高騰対策として減税を

無所属 竹村 あきひろ



①減税に対する区の見解は。収入であり、税率を堅持する必要はある。②賦課・徴収や公共サービスの提供には、一定の労力がかかることはやむを得ない。③各種控除により既に一定の配慮が行われていること、課税事務の煩雑化に

区長 ①特別区税は基幹

④全ての区民に等しく負担軽減を行う具体策は減税に他ならないと考えるが、区はどのような対策を講じるのか。

①特別区税は基幹

シンギュラリティ時代を見据えた教育施策を推進せよ

無所属 立石 りお



①AIが人間の知能を上回る時代を見据え、総合的学習の時間等で最新のAI技術に触れ、技術革新がもたらす未来を想像しながらAI技術を活用する学習機会を設けては。

教育長 ①小中学校のプログラミング教育を通じて、身近なAI技術に気づき、有用性や必要性を認識する力を育てている。先行事例を参考に、AI技術に触れる機会の在り方を検討する。②AI学習ドリルについては、今後複数のドリルを比較検討する。導入の仕方は、財政的な負担を含めて総合的に判断していく。

②AI学習ドリルは、既に一部の学校が私費会計により利用していると聞く。各児童・生徒のペースに合わせた個別学習環境を整え、教職員の負担軽減を図るため、効果を検証し、全校に導入しては。

育児支援政策について問う

無所属 吉田 康一郎



①区立小中学校の給食費の無償化を、部分的・段階的導入も含め、検討すべきではないか。②就労育児家庭より支援が少ない在宅育児家庭への支援を拡充する考えはあるか。

区長 ①導入の手法と影響を精査しながら研究を進めている。②ベビーシッター利用支援事業を提供しているが、人程度を想定している。③地域の協力や理解を得られにくい面があり実施できていない。

区長 ①6カ所指定できる見込みである。②1万5千円程度の費用を想定している。③地域の協力や理解を得られにくい面があり実施できていない。

中野区議会定例会(一般質問)をテレビ放送しています

中野区議会では、J:COMチャンネル中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。

放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。

ぜひご覧ください。

本会議、予算特別委員会をインターネットでご覧いただけます

中野区議会のホームページから、本会議、予算特別委員会の様子をインターネットで録画配信しています。

ぜひ、ご覧ください。

みんなでみてね「わたしたちの中野区議会」キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。



中野区議会
ホームページURL

<https://kugikai-nakano.jp/>

【問合せ】区議会事務局
(電話03-3228-5585)

《ご利用ください》

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したCD・デジ版CD「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料で貸し出します。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話03-3228-5585)まで。視覚障害者の方へお知らせください。

ミサイル事態への対処を問う

①区内民間施設の何カ所を避難施設に指定できる見込みか。②何人が避難できる見込みか。③ミサイル事態の訓練を未だ実施できない理由は。

区長 ①6カ所指定できる見込みである。②1万5千円程度の費用を想定している。③地域の協力や理解を得られにくい面があり実施できていない。

令和
5 年度

予算を問う

総括質疑 予算特別委員会

予算特別委員会では、2 月 21 日、
22 日の 2 日間、18 人の委員が予算
全般について質疑を行いました。



3 密を避けた予算特別委員会の様子

一般会計予算に対する付帯意見

- ・文化振興・多文化共生推進費中「中野駅周辺エリアマネジメントビジョン推進業務委託」については、本来、まちづくり推進費に組まれるべきものが区民費として計上されている。予算と組織は一体との区の方針どおりの予算編成に厳に努められたい。
- ・新区役所整備事業の全庁共通発券機、職員周知機、フルセルフレジ等の導入にあたっては、関連する全ての委員会へ報告を行い、最小の経費で最大の効果となるよう努められたい。

ふるさと納税

影響額が 27 億円となった。

国の制度である法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準見直しによる影響額は、

令和 4 年度の法人住民税の一部国有化の影響額がマイナス 52 億円、地方消費税交付金の清算基準見直しの影響額がマイナス 11 億円である。

国に是正を呼びかけるため、影響額を常に分かるよう

立憲民主党・無所属議員団
森 たかゆき

にするべきではないか。

予算案の概要等において示していきたい。

中野駅新北口駅前エリア再整備事業

展望フロアの権利床を取得する考えが示されたが、区有施設整備計画通りの場合と、

年間の収支はどう変わるのか。

6 割程度の収益となる。

事業者の提案内容が大きく変更された。スケジュール



自由民主党議員団

加藤 たくま

令和 5 年度予算

令和 5 年度の経常経費の

ひとつである一般事業費 2 4

5 億円は、令和 4 年度時点の

想定より 31 億円増加している。

「ビルド・アンド・スクラップを徹底し、既存の経常経費を抑制していく」との当時の

答弁はどう反映されたのか。

スクラップや見直し等により、約 5 千万円を削減した。

中野四季の森公園のレイアウトチェンジ

イベント広場と芝生広場の入替えを提案する。北側イ

ベント広場の利用ルールは、

専ら酒類の販売を目的とするイベント、音楽ステージ

等音の発生するイベント等の利用不可を条件としている。

南側芝生広場は、利用できない養生期間が長い。芝生

育成管理の課題認識は。

日陰の時間が長い、地下水位が高い、くぼ地状である

ことから水はけが悪く成長が鈍い。利用者が多く傷みもあり、養生期間を必要とする。

イベント広場と芝生広場の位置変更で騒音・芝生育成の問題解決をすべきである。

変更する場合の課題は。

変更する場合には、借用している財務省用地の無償使用解消や公園整備に活用した補助金返還の可能性がある。

また、周辺の学校や住民と再度調整する必要も生じる。

中野四季の森公園を取り巻く環境は大きく変わっていく。条件はあると思うが、耐用年数等の問題がなくなった後に、パーク PFI の活用も含めレイアウト変更は可能か。

老朽化等に対する改修の際は、状況に応じて整備する。

を見直しても、ゼロベースで再検討した方がよいのでは。

選定後から現在までの設計計画の検討や現在進めている都市計画手続等の再度のやり直しとなることから、現在のスケジュール通り進めたい。

木造住宅耐震化促進事業

前年度と比較した令和 4 年度の実施状況は。

木造住宅の無料耐震診断件数は前年度比 25 件増の 116 件、耐震補強工事助成は前年度比 1 件増の 2 件、除却を含む建替え工事助成は前年度

比 15 件増の 57 件である。

増傾向の要因は。

情報発信の継続や建替え工事助成の対象区域拡大、耐震補強工事助成の影響が大きいと捉えている。

マンション防災

マンション防災パンフレット作成も重要だが、管理組合等に対して踏み込んだアプローチが必要ではないか。

パンフレットには管理組合を中心とした自主防災組織結成の手引きを盛り込み、マンション防災訓練等や区ホー

ムページへ掲載して普及を図るとともに、自主防災組織結成の相談に取り組みたい。

感震ブリーカー配付事業

必要な人に届く取り組みを考えてはどうか。

都から対象世帯へ直接配付と聞いているが、有用性と注意点の情報提供や、都に対し、区域内の全木造住宅に一律配付する要望をしたい。

大規模建築物の公共貢献

他区では大規模建築物に対し、子ども施設や福祉施設の整備等の公共貢献を条件として容積率を緩和する制度がある。区が戦略を持たないまま、まちづくりが進むのはもったいない。民間企業にも公共貢献を求めていくべきでは。

都市再開発諸制度や様々な都市基盤整備手法を活用し、事業者等との合意形成を図る中で、地区の公共性を高めるまちづくりを推進している。



日陰の時間が長い芝生広場

浸水予測モデルの活用

雨雲レーダーの降雨予測を活用し、20 分先の河川氾濫、道路浸水状況を知り、リアルタイム予測システム「SuiP」が早稲田大学の関係人教授らにより開発された。区は、テストメンバー参加の打診を受けるべきでは。

テスト配信を受け、今後の活用について研究していく。

施設仕様や規模から科学館等としての利用は難しいが、施設のコンセプトや具体的機能の検討に当たり、実体験というキーワードも参考にする。

「(仮称) 行ってはいけない科学館」の創設

中野区子ども権利に関



マチイロ

マチを好きになるアプリ

スマホやタブレットで
なかの区議会だよりが読めます

(iOS 用)



(アンドロイド端末用)



公明党議員団

平山 英明

図書館の在り方

問 楽譜の蔵書が少ないと聞く。必要とする楽譜は冊子の一部であるため、特に子どもは図書館で借りることが多い。子ども向けの蔵書を増やすべきではないか。

答 楽譜の蔵書が少なくは聞かれないが、必要とする楽譜は冊子の一部であるため、特に子どもは図書館で借りることが多い。子ども向けの蔵書を増やすべきではないか。

休日保育と学童クラブ

問 子ども向けの楽譜を含め、利用者ニーズを踏まえ、配慮していききたい。

ヒロシマへの平和の旅

問 対象が区内の中学生8名程度とあるが、区立中学校は9校ある。区立中学校から1名ずつの選抜制とし、9名が望ましいのではないか。

答 参加者を9名とすることは可能であるが、区立中学校の生徒のみを対象とする等については、教育委員会とも相談し、決定したい。

問 平和の旅の体験を、学校



日本共産党議員団

浦野 さとみ

インボイス制度の影響

問 新型コロナや物価高騰で苦境にあえぐ事業者にとどめをさすインボイス制度は、区内の福祉作業所などへも影響を及ぼすのではないか。

答 今後、関係機関を通じて状況把握に努め、必要に応じて学習会を検討していく。

学校給食費の無償化

問 区が負担した場合の、約



立憲民主党・無所属議員団

山本 たかし

新型コロナに係る国民健康保険料の減免

問 令和4年度は国費で財政支援の対象になるということだが、区民に寄り添う姿勢で、申請受付を延長するべきではないか。

答 今後の検討とする。

問 コロナ減免の対象となつた場合は、区財政への負担がかからない。区民の負担軽減にも寄与できることから、対象者が確定した段階で個別通知等により周知すべきではないか。

答 現時点で対象者を把握していないが、今後検討する。

学校給食食材費の無償化

問 臨時的な緊急物価対策として、給食食材費単年度無償化を検討する段階にきているのではないか。

答 義務教育であることから、本来国が負担すべきものと考

前の相談体制、購入後の調整やトレーニング方法などのフォロー体制、専門医などのアドバイス体制も含めた検討が必要になると思うが見解は。

問 まずは専門医に受診をし、難聴の原因を特定することが重要と考える。それぞれの高齢者の状態に合った補聴器の選定、購入後のフォロー体制、認知機能に問題がある場合は対処方法など、多くの課題があると考えている。助成制度を検討するに当たり、様々な視点から、体制の在り方も含めて検討する必要があると考

問 助成制度だけでなく、補聴器そのものの理解、購入

えいている。物価高騰等の状況下における、臨時的な子育て世帯への支援として、給付金を支給することとした。

子育て世帯への住宅支援

問 中野区区民意識・実態調査や、中野区子どもと子育て家庭の実態調査の結果から、中野区に住み続けたいが、転居せざるを得ないという方が多くいると考えられる。区として賃貸物件に住む子育て世帯が定住できるよう、家賃補助も含めて、具体的な検討を始める時期にきているのではないか。

答 子育て世帯の状況、課題は様々であり、総合的な取り組みが求められていると考ええる。家賃補助ではなく、子育て世帯に適した立地、居住面積や子育てに資する施設・サービスを備えた住宅の誘導、

おくやみガイドブック

ルビが振られていないが、ルビを振るなどやさしい日本語での表記にできないか。

答 遺族が迷わず漏れなく必要な手続きを行えるよう、分かりやすく、改善していく。

問 新庁舎移転に合わせ、独自予算でグレードアップしたものを製作してはどうか。

答 実施状況を勘案しながら、今後のことは検討していく。

問 庁舎1階ロビーで、待合の方の目線に留まるよう工夫して、周知に努めてはどうか。

答 来年度に発行するガイドブックは、必要な区民に配布できるよう、冊数を増やして広く周知していきたい。

問 区内の経済循環を拡大していくためには、区内消費の誘導に向けた、デジタル地域通貨の検討が必要と認識している。先行自治体の事例を参考にしつつ、デジタル地域通貨の在り方を検討していきたいと考

問 新型コロナを理由に地域行事やイベントが行われなくなっている。地域活動にテコ入れするのは、今しかないと考えている。地域活動にポイントを付与することについて、区の見解は。

答 地域活動ポイントの導入については、現在のところ考えていない。

問 地域通貨を導入すれば、商店街のイベントに地域通貨や地域ポイントを付与するシステムも確立できるのでは。

答 デジタル地域通貨の様々な活用場面を想定しながら、検討する必要があると考える。

問 区の地域通貨導入が出遅れていることが、幸いしていると感じる。様々な自治体の



自由民主党議員団

若林 しげお

地域活動と地域経済の好循環

問 コロナ禍において、在宅勤務や早期帰宅が増えることで、自宅近くの飲食店や商店街に行く機会が増えると、交流の場として、飲食店で地域の方々と接触し、地域のイベントや活動に触れる機会も増えてくると考える。区商店街への誘導に大きく寄与する、キャッシュレス型地域通貨を導入するべきではないか。

答 区内の経済循環を拡大していくためには、区内消費の誘導に向けた、デジタル地域通貨の検討が必要と認識している。先行自治体の事例を参考にしつつ、デジタル地域通貨の在り方を検討していきたいと考

問 新型コロナウイルスを理由に地域行事やイベントが行われなくなっている。地域活動にテコ入れするのは、今しかないと考えている。地域活動にポイントを付与することについて、区の見解は。

答 地域活動ポイントの導入については、現在のところ考えていない。

問 地域通貨を導入すれば、商店街のイベントに地域通貨や地域ポイントを付与するシステムも確立できるのでは。

答 デジタル地域通貨の様々な活用場面を想定しながら、検討する必要があると考える。

問 区の地域通貨導入が出遅れていることが、幸いしていると感じる。様々な自治体の

青少年育成地区委員会

問 青少年育成地区委員会の活動の一つであるミニリーダー講習会について、そのネーミングを含め、位置づけ、活動をしつかりと示し、新たに入会しやすい仕組みを作るべきと考えるが、区の見解は。

答 区は意見交換会や研修会などを実施し、地区委員会の活動を継続して支援していきたいと考えている。

問 地区委員会の活動や、ミニリーダーの入会促進を区HPなどに掲載するべきではないか。

答 活動について広く周知できるように、HPへの掲載などを検討していく。

問 補助を実施する中で、ペロブスカイト太陽電池等の動向も注視していきたい。

答 補助を実施する中で、ペロブスカイト太陽電池等の動向も注視していきたい。

太陽光パネルの設置助成

問 従来のシリコン系太陽電池のパネル設置は、都心部では難しいと考える。シリコン系の4分の1程度の価格で設置できる、ペロブスカイト太陽電池の太陽光パネルについて、区の認識は。

答 ペロブスカイト太陽電池の研究が進んでいることは、区として把握している。都では、新技術の実用化を促進する動きもあると聞いている。

問 有害物質を含むシリコン系太陽電池は、廃棄処分も問題になる。設置助成は時期尚早ではないか。

答 補助を実施する中で、ペロブスカイト太陽電池等の動向も注視していきたい。



て検討すべきではないか。

問 常駐職員がいないため利用に制限があるが、利用希望に沿うよう、統一的な運用を定める方向で検討していく。

問 区民財産である施設や土地の活用は、住民参加での検討を大前提にすべきでは。

答 未利用の施設跡地については、今後の財政状況や行政需要、地域の意見等も踏まえ、

活用を検討していく。

中野区議会では、
ペーパーレス化等の
推進のため、
タブレット型携帯端末等を
使用しています。



公明党議員団

日野 たかし

令和5年度予算編成

問 令和2年度予算編成方針から経常経費削減を原則としているが、増加し続けている。どのような削減基準を設けてきたのか。

答 人件費や扶助費を除く経費について限度額を設定し、その枠内で積算を行った。

問 区有施設の光熱費が約5億円ほど増加している。光熱費削減の取り組みを所管任せにせず、全庁的に削減目標を定め、費用を抑えるべきでは

答 具体的な削減目標を定めるのは難しいが予算執行抑制の工夫を全庁的に求めている。

タブレット端末活用

問 小・中学校の児童・生徒に貸与しているタブレット端末の年間経費は。

答 リース料、保守料など、



日本共産党議員団

羽鳥 だいすけ

新型コロナウイルスの移行

問 政府は全ての医療機関で受診可能になることを期待しているようだが、感染対策面から患者を受け入れられない医療機関が出てくるとも懸念されている。感染のハイリスク層が医療にたどり着ける体制は取られるのか。

答 都は高齢者等医療支援型施設等を継続し、高齢者施設への集中的検査も実施する。



立憲民主党・無所属議員団

河合 りな

一時保育の拡充

問 これまで就労以外の多様なニーズに向けた保育支援を求めてきた。保育所等の空き定員を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業と一時保育との違いは。

答 一定期間、定期的に保育の提供を受けることができる。

問 モデル事業のメリットは。

答 保育園側は、同じ児童を定期的に受け入れることで計画的に保育を行え、経営面では空き定員が削減され安定化につながる。未就園児家庭では、同じ保育園に定期的に通うことで安定して保育の提供を受けられ、他の利用者や保育士等ともつながりができる。

問 エデュケーションアシスタントを低学年に配置すること、支援員を4年生以上へ重点的に配置できると考える。

答 同じ所管課で実施してい

10万円給付を考えている。**問** 実施している全てのひとり親家庭支援事業においても、同様に取扱うべきでは。

答 区で対象者を定めて実施している法定事業以外のサービスについては、検討したい。

問 ひとり親家庭では、自ら情報を得る時間的余裕が少なく、情報の整理と発信強化は支援へ接続するためにも重要である。導入予定のLINE運用支援ツールを活用し、情報が届く仕組みを検討しては。

答 LINEを活用したセグメント配信などを検討したい。

問 子どもの貧困対策について、今後の区の方針は。

答 子どもソーシャルワーカーによる関係団体等との連携体制の構築など、一層の取り組み強化に努めたい。

ひとり親家庭支援の拡充

問 23区初の取り組みである離婚調停中の実質ひとり親家庭への金銭給付の詳細は。

答 離婚調停中で、実質ひとり親となった家庭に対し、18歳までの対象児童一人につき、

問 来年度予算案で、野方、都立家政、鷺ノ宮駅周辺のまちづくりの検討に約4831万円、基盤計画に3223万円が計上されているが、どのようなことを行うのか。

答 基盤計画の策定に向けた検討を進める。まちづくりは駅前拠点づくりなどを、基盤計画と連携し検討していく。

西武新宿線連続立体交差事業

問 複線シールドを採用すると、区内の踏切を全て除去でき、立ち退きを最小限に抑え、事業の早期実現が可能であると考え。野方以西の地下化で検討するべきではないか。

答 工法は事業者が施工条件等を踏まえ、選定していく。



公明党議員団

木村 広一

補聴器購入費用助成

問 助成制度については、会派として要望してきた。将来的な取り組みも含め、他区よりも更なる助成を検討しては。

答 令和5年度に設置する検討会で、助成制度の必要性や内容、将来的な見込み等についても検討していきたい。

小・中学校の不登校対策

問 東京都の令和5年度新規事業案では、不登校児童・生徒の支援強化のため、専門教員等を配置するとともに、効果検証や事例データの活用について検討とある。校内フリースクールの充実に繋がる

問 女性デジタル人材の育成のため、国の交付金等を活用し、区での女性活躍推進事業を検討してはどうか。

答 他自治体の例も参考にしながら、関係所管と連携して活用の可能性を探りたい。

問 デジタルプラットフォームを活用した健康ポイントや、ボランティアポイントなどのポイント制度を検討しては。

答 商店街や地域に新たな繋がりを生み出すような仕組みについて検討を進めたい。

トルコ南東部を震源とする地震に対する救援金を送付しました。

3月13日(月)、中野区議会は、被災地支援のため、議員から募った救援金を国連難民高等弁務官事務所へ送付しました。

「区議会だより」は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさまのお手元にお届けしています。

また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局
(電話03-3228-5585)

公明党議員団
小林 ぜんいち

全庁共通発券機

新庁舎で設置する機器の種類と台数、費用の総額は。

答 発券機11台、案内表示機24台、職員周知機51台、個別表示機128台等の設置を予定しており、総額1億7000万円程度を見込んでいます。

問 職員周知機は必要か。

答 4階以上は各課の窓口を集約して共用とするため、窓口から離れた執務スペースで働く職員が、来庁者の用件等を知り、順番を整理するため活用する。

問 他区で全ての階に発券機を設置している例はあるか。

答 設置している区はない。

問 23区初、全国初の多額の費用がかかる発券機を設置する以外の方法は検討したのか。

答 来庁者やフロアマネージャーが内線電話で職員を呼び出す方法が考えられる。

問 内線電話で職員を呼び出す方法の方が早くて簡単であり、職員周知機の導入より費用がかからないのではないかと費用はかからない。

問 区民サービスの向上につながる職員周知機の使用を見直すべきではないか。

答 職員が来庁者の状況把握し、適切に窓口に出ていくために職員周知機を導入する必要に応じて内線電話を併用する考えである。

フルセルフレジ

問 設置費用の総額は。

答 5年間で総額1500万円程度を想定している。

問 他区で導入はしているか。

答 23区で初の導入となる。

問 職員人件費の削減額は。想定は困難である。

無所属
むとう 有子

区長車

問 前区長は区長車を廃止し、約1億4000万円削減した。現区長も2年間廃止し、タクシーやハイヤーを利用しては、1200万円余を予算化しているのはなぜか。

答 危機管理、非効率性の解消、職員の事務負担の軽減等のため、区長車を予算化した。

児童館での一時預かり事業

問 利用状況と費用対効果の点で保育園での一時預かり事業より劣るため再検討を求めたが、1300万円余を予算化している。今年度の実績は。

答 1月末現在、一人当たりの経費は5万3149円、1時間当たりの経費は1万7486円、利用率は25・4%、当日利用件数は4件である。

無所属
近藤 さえ子

児童館の在り方

問 児童館は単なる遊び場ではなく、子どもたちの健全育成に関わる共同体が存在して初めて成立する。児童館の意義を説明し、4児童館を廃止する条例を再提出すべきでは。

答 児童館は子どもの居場所、交流等の基本機能に加え、子育て支援や地域の見守りネットワーク支援機能を強化した施設とする考えである。

問 4児童館にキッズ・プラザ分室を作れば、子どもたちは居場所を奪われず、最小限の経費で運営もできる。検討してはどうか。

答 様々な検討が必要である。その他の質疑項目

◆ブロック塀の安全対策について

無所属
小宮山 たかし

寄附制度の改善

問 区民一人当たりの受領寄附額は、練馬区では1047円、中野区は369円である。広報を工夫するなどして寄附制度を改善すべきではないか。

答 他自治体を参考にして、寄附制度の改善を検討したい。

問 なかのZEROの生涯学習支援の見直し

問 なかのZEROの生涯学

習活動支援コーナーの窓口が機能しているとは思えない。学び場ステーションにも情報がない。やる気ある区民の芽を摘み取るような事業はスクラップすべきではないか。

答 生涯学習支援は、広く情報発信するとともに、団体と連携協働し、活動自体の支援が重要であると認識している。

問 中野駅周辺の市街地再開発事業

問 開町東地区では国からの補助金が要望どおり支給されず、第1回定例会で約4億2000万円が減額補正された。

無所属
渡辺 たけし

一般財源を投入する可能性は。補助金の配分方針では建築工事が始まった地区に重点配分すると明記されている。

問 新北口駅前エリアで見込んでいる430億円もの補助金が入らなかった場合、一般

無所属
内野 大二郎

子育て先進区の先進性を先鋭化する取り組み

問 都事業に上乘せし、子ども一人に5000円の補助を、所得制限なしで行っては。

答 他自治体の取り組み等を研究していきたい。

問 中野区史の編纂

問 郷土愛を培う郷土史という観点から、地域毎に地元

の区史情報をデジタルアーカイブに保存し、いつ・どこ・誰でも見られるようにしては。

答 検討していきたい。

問 マンション・ビルの防災

問 福祉用具には、階段を昇降できるリフトチェアのようなものがある。マンション管理組合へ購入を補助しては。

答 調査研究していく。

無所属
竹村 あきひろ

太陽光発電システム設置補助

問 温室効果ガスの主要物質であるCO₂排出量は、中国が最大である。区は排出量に関する情報発信をしているか。

答 情報発信はしていない。

問 太陽光パネル主要部品の生産が中国に集中しており、寡占が危惧されている。太陽光発電の推進により中国での生産量が増え、CO₂排出量が更に増え、地球温暖化

が一層加速する。区の見解は。

答 太陽光発電システムの設置補助が地球温暖化の加速に繋がるとは考えていない。

問 NHK受信料割増金制度

問 区有施設への割増金制度の周知や設備管理の体制は。

答 庁外施設への情報提供や、対象設備の確認を徹底する。

財源を投入する可能性がある。事業計画を見直すべきでは。

答 当初のスケジュール通りに進める必要があると考える。

問 区が議会の議決を経ず、都市開発法上の権利変換を行うことは、地方自治法第96条に抵触するのではないか。

答 抵触しないと考えている。

無所属
吉田 康一郎

公園整備

問 公園近隣の新設保育園等の情報を共有し、柔軟に修繕や整備を実施すべきでは。

答 計画的かつ柔軟に、修繕や整備を図っていく。

問 道路のバリアフリー化

問 新年度の整備路線は。

答 新青梅街道から練馬区の南蔵院通りまでの区道である。

太陽光発電システム

問 パネルの8割以上が中国製で、環境や人権の問題があると認識されているがどうか。

答 国や都等の動向を注視し、見極めていきたい。

問 災害時の感電事故の危険性について、広報すべきでは。

答 事故防止に向けた情報提供等を検討していく。

区議会各会派のEメールアドレス

立憲民主党・無所属議員団
rikkenakano@gmail.com

自由民主党議員団
jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com

公明党議員団
netnakano@gmail.com

日本共産党議員団
jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com



令和5年度予算に対する

各会派の見解

区民に寄り添う質実剛健な区政運営を

立憲民主党・無所属議員団

令和5年度一般会計予算は前年度比23・9%の増、過去最高額を更新することとなった。

歳入については、特別区税、特別区交付金の増を見込んだが、一方で、引き続き都へは都区財政調整比率、国には年々影響が大きくなるふるさと納税制度や法人住民税の一部国税化等の見直しを要求された。

歳出については、区役所新庁舎整備費や平和の森小学校用地取得費など投資的経費が大きい中、財源確保や基金・起債の考え方が示され、我が会派として強く要望してきた、子どもの貧困対策の推進、ひとり親家庭支援、若者育成支援事業、産前産後ケアの充実、小

中学校の指導体制・組織体制の充実、

ひきこもり支援事業、ヤングケアラー支援、男子HPVワクチン任意予防接種費用助成、多文化共生事業の推進等は高く評価する。

しかし、学校施設整備の遅延や教室不足、旧本町図書館暫定貸付の決定経緯、区役所・サンプラザ跡地施設における区の保有する権利床の扱いなど課題は山積している。議会や区民に情報を公開し、原理原則に基づき公正に業務が推進されることを強く要望する。

人が成す力と人と人とが織りなす力を基盤に、テクノロジーの生み出す効果が最大限活かされた、区民に寄り添う施策の実現を求めている。

子ども世代にツケを回すな！

自由民主党議員団

歳入において国のコロナの経済対策

である雇用調整助成金、持続化給付金などのカンフル剤的な政策がない中、中野区の令和5年度予算において、これまで通りの堅調な税収を期待した強気の予算編成に不安が付きまといます。

また、歳出において経常経費の指標である一般事業費が令和2年度150億円から令和5年度245億円と年々増加しており、令和6年度においては279億円以上となることが想定されます。令和2年度にコロナによる経済見通しができないと中野本郷小学校の学校建て替えをストップし、50億円程度の支出を一時的に抑える判断をした過去を考えると、あまりにもコストが

上昇しすぎです。

この原因は議会との調整なきままの新規事業による、経常経費肥大化のためです。当然スクラップなくしてビルドなし、とすべきです。事業評価が悪ければ、事業縮小廃止とすべきところ、事業の内容を容易に拡充することで、事業費は焼け太りするだけです。この上昇し続けるランニングコストについては、物価高騰を配慮して財政上、見過ごすことができない大きな問題です。

子育て先進区を標榜する中野区が子どもの世代にツケを回す区政へと突き進んでいることを懸念します。私たちは、将来を見据えた財政健全化の視点を持つよう強く要望します。

物価高騰から区民生活を守れ！

公明党議員団

令和5年度一般会計予算は、過去最高額を更新する1956億円余となりました。予算には、高三世代までの医療費無償化等の子育て支援、補聴器購入助成の検討や重度障害者グループホーム整備等の高齢者・障がい者支援、

さらに、100年先の中野を見据えた中野駅周辺等のまちづくりなど、我が会派の要望が多く反映されていることは評価します。しかし、予算審査では課題が明らかとなり、会派提案の二つの意見に多くの同僚議員の賛同を得、意見が付される結果となりました。

意見の一つは、予算と組織が一体の方針から外れたもの。二つには、新庁舎窓口サービスの整備費用が最小の

経費が疑わしいものです。今後議会として厳しくチェックを行います。

驚くべきは、現下の物価高騰から区民生活を守る具体的な事業が無いとの区長の発言でした。国や都の動向を待つことなく、区としての新たな追加対策を急ぎ講じるべきです。

区は新しい財政運営の手法で、施設改修分の基金については当該年度の減価却費相当額の25%のみを積み立て、年度末残高は減価償却累計額相当額の25%の確保に努めるとしていますが、将来の施設更新に照らし適切か、疑問が残ります。物価高騰が更に予算の膨張につながることを懸念され、不断の改革と堅実な財政運営を求めます。

誰一人とり残さない中野区へ

日本共産党議員団

2023年度の一般会計予算は1956億3000万円と区政史上最高額となりました。新庁舎整備や平和の森小学校用地購入、中野駅周辺まちづくり等の投資的経費が増えています。歳入では、特別区民税は納税義務者や所得の増を見込み355億5400万円余を、特別区交付金は434億円を計上しています。財政は好調であることが見てとれます。歳出では、18歳以下医療費助成が実施され、学習支援や子ども食堂への支援の拡充及び高校生を対象とした調査分析等の子ども貧困対策の推進、ひとり親家庭支援の強化が図られます。不登校児童・生徒やヤングケアラー等の支援の拡充、男子H

PVワクチン接種費助成なども、子育て先進区に相応しい取組として評価できます。太陽光発電システム補助の取組はCO₂排出削減に寄与します。区民要望の強い高齢者補聴器購入費用助成に係る検討会設置の予算がつけました。他区から遅れをとっただけに、高齢者が使用しやすい制度を構築するよう期待します。他方、現下の物価高騰対策としては、区有施設の水光熱費の増額はあるものの、民間の事業者・施設等への支援は行われていません。年度当初には繰入金中、年度間調整分の繰入を予定しないほど財政にゆとりはありません。物価高騰などに喘ぐ区民・事業者への支援の実施が必要でした。

区議会だよりへのご意見、ご感想、
ご要望などありましたら、
今後の参考にさせていただきますので、
郵送・電話・FAX・Eメールなど
お気軽に区議会事務局まで
ご連絡ください。



〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 03-3228-5585
FAX 03-3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

令和5年
第1回
定例会
議案
可決した
案

区長提出議案

令和4年度中野区一般会計補正予算(第8次)

歳入歳出からそれぞれ、7億3480万5千円を減額し、既定予算との合計額は、1712億3226万8千円となりました。

令和4年度中野区国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ、9億2331万9千円を追加計上し、既定予算との合計額は、334億8481万4千円となりました。

令和4年度中野区後期高齢者医療特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ、1456万2千円を追加計上し、既定予算との合計額は、75億9956万2千円となりました。

令和4年度中野区介護保険特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ、5億3634万1千円を追加計上し、既定予算との合計額は、245億7034万1千円となりました。

令和5年度中野区一般会計予算

令和5年度中野区用地特別会計予算

令和5年度中野区国民健康保険事業特別会計予算

令和5年度中野区後期高

齢者医療特別会計予算
令和5年度中野区介護保険特別会計予算
(予算額は1面に掲載)

中野区における平和行政の基本に関する条例の一部を改正する条例

部を改正する条例

平和基金の額について、規定を整備するものです。

中野区事務手数料条例の一部を改正する条例

都市の低炭素化の促進に

関する法律施行規則及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則の改正等に伴い、低炭素

建築物新築等計画及び建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請等に係る

事務手数料について、規定を整備するものです。

中野区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

区議会議員の期末手当の額を改めるとともに、令和5年3月に支給する期末手当について特例措置を定めるものです。

中野区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例

区長等の期末手当の額を改めるとともに、令和5年3月に支給する期末手当について特例措置を定めるものです。

中野区役所新庁舎ネットワーク機器等用ラックの買入れについて

財産の取得に当たり、議決をしたものです。

中野区住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報等の保護に関する条例を廃止する条例

個人情報保護の保護に関する法律の改正に伴い、開示決

定等の期限等その他同法の施行に關し必要な事項を定めるものです。

中野区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

育児休業に伴う臨時的任用職員に係る退職手当の支給等について、規定を整備するものです。

中野区組織条例の一部を改正する条例

企画部、総務部及び区民部の分掌事務を変更するものです。

中野区個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

個人番号を利用することができる事務として、高校生等の医療費の助成に関する事務を追加し、当該事務を処理するために利用することができると特定個人情報

を追加するものです。

明和中学校校舎新築工事等請負契約に係る契約金額の変更について

契約金額を変更するに当たり、議決をしたものです。

中野区役所新庁舎ネットワーク機器等用ラックの買入れについて

財産の取得に当たり、議決をしたものです。

中野区住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報等の保護に関する条例を廃止する条例

個人情報保護の保護に関する法律の改正に伴い、開示決

法律の改正に伴い、個人情報の保護措置等に関し、同法の規定が全国共通のルールとして適用されるようになることから、本人確認情報等について独自の保護措置等を定める本条例について、廃止するものです。

中野区障害者福祉会館条例等の一部を改正する条例

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴い、関係条例について規定を整備するものです。

中野区障害者福祉作業施設条例の一部を改正する条例

弥生福祉作業施設及び大和福祉作業施設を廃止するに当たり、規定を整備するものです。

中野区知的障害者生活寮条例を廃止する条例

知的障害者生活寮を廃止するに当たり、廃止するものです。

中野区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

「児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、自動車を行

行する場合の所在の確認等について、規定を整備するものです。

中野区指定障害児入所施設等の人員、設備及び運

営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

「児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、自動車を行

行する場合の所在の確認等について、規定を整備するものです。

中野区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、自動車を行

行する場合の所在の確認等について、規定を整備するものです。

中野区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、自動車を行

行する場合の所在の確認等について、規定を整備するものです。

中野区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、自動車を行

行する場合の所在の確認等について、規定を整備するものです。

中野区吸い殻、空き缶等の散乱及び歩行喫煙の防止等に関する条例の一部を改正する条例

道路交通法の改正に伴い、自転車等の定義に係る規定を整備するものです。

中野区営住宅条例及び中野区立福祉住宅条例の一部を改正する条例

申込資格について、パートナーシップの関係にある方についても同居者とする

ことができるよう、規定を整備するものです。

中野区子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援法の改正に伴い、引用条項について規定を整備するものです。

中野区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、自動車を行

行する場合の所在の確認等について、規定を整備するものです。

中野区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、自動車を行

行する場合の所在の確認等について、規定を整備するものです。

中野区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、自動車を行

行する場合の所在の確認等について、規定を整備するものです。

中野区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

中野区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、自動車を行

行する場合の所在の確認等について、規定を整備するものです。

中野区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の改正に伴い、自動車を行

行する場合の所在の確認等について規定を整備するものです。

中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例

出産育児一時金の支給額、保険料率等を改めるとともに、国民健康保険法施行令等の改正に伴い、規定を整

備するものです。

中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

高額療養費資金及び出産資金貸付基金を廃止するに当たり、規定を整備する

ものです。

中野区中野駅南口地区における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

中野駅南口地区地区計画の変更に伴い、建築物の容積率及び高さの制限について定めるとともに、建築物

の用途の制限等について、規定を整備するものです。

中野区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準

の改正に伴い、他の学校又は社会福祉施設の職員を兼ねるときの職員の基準等につ

いて、規定を整備するものです。

中野区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準

の改正に伴い、他の学校又は社会福祉施設の職員を兼ねるときの職員の基準等につ

中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例

出産育児一時金の支給額、保険料率等を改めるとともに、国民健康保険法施行令等の改正に伴い、規定を整

備するものです。

中野区国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付条例の一部を改正する条例

高額療養費資金及び出産資金貸付基金を廃止するに当たり、規定を整備する

ものです。

中野区中野駅南口地区における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

中野駅南口地区地区計画の変更に伴い、建築物の容積率及び高さの制限につ

いて定めるとともに、建築物の用途の制限等について、規定を整備する

ものです。

中野区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準

の改正に伴い、他の学校又は社会福祉施設の職員を兼ねるときの職員の基準等につ

いて、規定を整備するものです。

中野区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準

の改正に伴い、他の学校又は社会福祉施設の職員を兼ねるときの職員の基準等につ

いて、規定を整備するものです。

中野区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準

の改正に伴い、他の学校又は社会福祉施設の職員を兼ねるときの職員の基準等につ

いて、規定を整備するものです。

中野区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準

計補正予算(第9次)
地方創生臨時交付金の追加計上に伴い、所要の財源更正を行うものです。

令和5年度中野区一般会計補正予算(第1次)

歳入歳出にそれぞれ、6億2276万8千円を追加計上し、既定予算との合計額は、1962億5276万8千円となりました。

議員提出議案

決議(1件)

2 議員に対する表彰方に関する決議

意見書(3件)
(内容は次項に掲載)

第1回
定例会
意見書
(要目)
可決した

◆新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常生活を取り組みの強化を求める意見書
新型コロナウイルス感染症の罹患者の中で、後遺症を訴える方が増えている。実際に、倦怠感、呼吸困難感など、仕事や学業の継続が困難になる方も多いと言われている。

後遺症は社会生活上、非常に影響が大きく、例えば、子どもの場合は自分から症状を訴えることが難しかったり、怠けていると捉えられてしまうおそれもある。

新型コロナウイルス感染症への向き合い方も変わる中で、後遺症に悩み生活に

(次頁へ続く)

大きな影響を受けている
方々の治療等の確立は大変
に重要な課題である。

よって、中野区議会は、
政府に対し、新型コロナウイルス
イルス感染症の後遺症の
方々に寄り添い、一人一人
の日常を守るために、次の
事項について積極的な取り
組みを求める。

1 後遺症の発生状況につ
いて、非常に近い症状の筋
痛性脳脊髄炎／慢性疲労症
候群（ME／CFS）との
関連も含めた、実態調査を
推進すること。

2 Bスポット療法（EAT・上咽頭擦過療法）等の
検証を進めるとともに、療
法の標準化により、後遺症
に対応できる医療機関や相
談窓口を拡充すること。

3 自己免疫疾患との関連
など、後遺症の原因究明と
新たな治療法の確立に向
けた研究予算を確保すること。
〈財務大臣、厚生労働大臣
あて〉

◆認知症の人も家族も安心
な社会の構築を求める意
見書

日本における認知症の人
の数は推計値で約600万
人を超え、今後も増加が見
込まれており、人生100
年時代を見据えての備えの
拡充が求められている。

今日、介護や医療の分野
においては、認知症を進行
させる要因の解明など、大
きな進展が見られる。
また、周囲の人々の正し

い知識と理解のもと、認知
症の人の尊厳と日常を守る
認知症との共生型社会への
転換が求められている。

よって、中野区議会は、
国会及び政府に対し、認知
症の人も家族も安心して暮
らせる地域社会の構築のた
めに、次の事項について特
段の取り組みを求める。

1 初期の段階から、家族
や周囲の人々が、適切に対
応するための、学校教育等
における教育の推進、認知
症サポーター等の育成促進
や、身近な薬局や介護施設
等への相談窓口の開設を支
援すること。

2 当事者や家族との連携
を重視しながらの、薬や対
処法等の研究開発体制を強
化すること。

3 雇用の継続や円滑な就
職支援、認知症グループホ
ームへの低所得者や圏域外
の人々も含めた入所の仕組
みづくりなど、認知症の人
と家族に寄り添い尊重され
る制度及び、家族の負担を
軽減するためにも、公的介
護サービスの基盤を整備す
ること。

4 リスク軽減につながる、
生活習慣や栄養補給など、
国民の日常をサポートする
知識や情報を提供する体制
を整備すること。

5 認知症に対する施策を、
国と地域が一体となって、
総合的かつ総体的に推進す
るための、「(仮称)認知症
基本法」を早期に整備する

こと。
〈衆議院議長、参議院議長、
厚生労働大臣あて〉

◆保育士の配置基準の見直
しを求める意見書

安心して子どもを産み育
てることのできる社会を実
現するためには、質の高い
保育サービスの提供と保育
の担い手の確保が重要です。
現在、新型コロナウイルス

感染症予防に努めるべく、
徹底した衛生管理を行うな
どの業務も常態化していま
す。

一方、保育所等での事故
や虐待行為、不適切保育を
めぐって、さまざまな報道
がされています。再発防止
のためにも徹底した検証と
未然防止対策が必要です。
保育現場には人手不足な

ど深刻な課題があり、低賃
金で過重な労働環境に置か
れ、精神的・肉体的な負担
が大きくなっています。そ
のため早期離職者や資格を
有しながら保育士としての
就職を希望しない方も多く、
保育士の確保と定着が喫緊
の課題となっています。

近年、一定の処遇改善が
図られてはいるものの、保
育士配置基準については、
4、5歳児では75年前から
見直しされておらず、子ど
も30人に対し保育士1人の
ままです。子どもの安心・
安全の確保のためには、ま
ずは1歳児については6人
に1人を5人に1人に、4、
5歳児については、30人に

1人を25人に1人に配置基
準を改善することが必要で
す。

質の高い保育サービスの
提供と保育の担い手を確保
するためには、保育士の配
置基準の見直しが急務です。
よって、中野区議会は、
政府に対し、保育士の配置
基準の見直しを行うよう強
く要請します。

〈内閣総理大臣、総務大臣、
財務大臣、文部科学大臣、
厚生労働大臣、内閣府特命
担当大臣（少子化対策）あ
て〉

陳情の
審議結果

第1回定例会における陳
情の審議結果は、次のとお
りです。

継続審査

《区民委員会付託》
第1号陳情 温暖化対策見
直しを求める国への意見書
提出について

議案に
対する討論

議案の審議に当たり、次
の議員が討論を行いました。
《議案》

中野区障害者福祉作業
施設条例の一部を改正
する条例

賛成討論

石坂 わたる（無所属）
（審議結果 可決）
中野区知的障害者生活
寮条例を廃止する条例

◆賛成討論
石坂 わたる（無所属）
（審議結果 可決）

閉会中の委員会の動き
令和5年1月～2月

▼総務委員会

1／24 報告10件を聴取

▼区民委員会

1／31 報告11件を聴取

▼厚生委員会

1／24 報告12件を聴取

▼建設委員会

1／31 報告12件を聴取

▼子ども文教委員会

1／31 報告14件を聴取

▼中野駅周辺整備・西武新
宿線沿線まちづくり調査
特別委員会

1／19 報告6件を聴取

▼危機管理・感染症対策調
査特別委員会

1／20 富士見市の新型
コロナウイルス感染症に
対する避難所運営につい
て視察、報告5件を聴取

▼議会運営委員会

1／30 第1回定例会の
日程などを協議

2／6 第1回定例会の
招集日の確認や日程など
を協議

今後の議会日程

次回の定例会は、6月に
開かれる予定です。詳しい
日程は、中野区議会ホーム
ページ中「お知らせ」の中
で5月下旬頃に掲載する予
定です。
お問い合わせは、区議会
事務局へ。

意見の分かれた案件（第1回定例会）

【○：賛成 ×：反対 ー：退席】

議案名等	議員名等	立憲（9）				自民（8）				公明（8）				共産（6）				無所属								結 果	
		間 河 斉 杉 ひ 山 中 森 酒	ひ 合 藤 山 や 本 村 た た	と り ゆ ま た か ゆ く	み な り 司 隆 し 子 き や	生 市 川 加 若 高 大 伊 高	藤 川 藤 林 橋 内 藤 橋	健 しん た く し げ か し 正 あ	人 う ま お か ご 信 き	日 木 甲 小 白 平 南 久	野 村 田 林 井 山 保	た ゆ ぜ ん ひ で 英 か つ り	し 一 子 ち み 明 こ か	羽 い さ 小 浦 長 来	鳥 さ 杉 野 沢 住	だい 哲 一 と 和	す 郎 男 み 彦 行	竹 村 あ き ひ ろ	渡 辺 た け し	立 石 り お	吉 田 康 一 郎	内 野 大 三 郎	小 宮 山 た か し	石 坂 わ た る ※	近 藤 さ え 子		む と う 有 子
区長提出議案																											
令和5年度中野区一般会計予算		○				○				○				○				×	○	○	×	○	×		○	×	可決
令和5年度中野区国民健康保険事業特別会計予算		○				○				○				×				○	○	○	○	○	○		○	×	可決
令和5年度中野区後期高齢者医療特別会計予算		○				○				○				○				○	○	○	○	○	○		○	×	可決
令和5年度中野区介護保険特別会計予算		○				○				○				○				○	○	○	○	○	○		○	×	可決
中野区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例		○				○				○				○				○	—	○	○	○	×	○	×	×	可決
中野区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例		○				○				○				○				○	—	○	○	○	×	○	○	×	可決
中野区国民健康保険条例の一部を改正する条例		○				○				○				×				○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決

◎会派等の略称
立憲：立憲民主党・無所属議員団 自民：自由民主党議員団 公明：公明党議員団 共産：日本共産党議員団
◎議員数は、議長（内川和久（自民））を除いています。
※石坂わたる議員は、3月2日の本会議を欠席しました。